平成25年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年2月4日

上場会社名　三井物産株式会社　　上場取引所　東 大 名 札 福
コード番号　8031　URL　http://www.mitsui.com/jp/ja/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 飯島　彰己
問合せ先責任者 (役職名) IR部長　(氏名) 堀　健一　TEL 03-3285-7533

四半期報告書提出予定日　平成25年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	7,462,613	△4.8	182,874	△36.8	246,317	△25.9	253,909	△25.4
24年3月期第3四半期	7,839,096	6.4	289,362	16.4	332,465	20.6	340,248	23.4

(注)四半期包括利益　25年3月期第3四半期　333,592百万円　(150.0%)　24年3月期第3四半期　133,425百万円　(20.2%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	139.13	―
24年3月期第3四半期	186.46	186.45

(注)売上高及び営業利益は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。
売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人として行った取引額の合計です。
(注)税引前四半期純利益は連結損益計算書の法人所得税及び持分法損益前利益と同じ内容です。
(注)当四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、
希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	9,825,384	3,121,964	2,882,831	29.3	1,579.68
24年3月期	9,011,823	2,860,810	2,641,318	29.3	1,447.34

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	27.00	―	28.00	55.00
25年3月期	―	22.00	―		
25年3月期(予想)				21.00	43.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	310,000	△28.7	169.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) MMRD Gama Limitada 、 除外 ―社 (社名)
(注)詳細は、18ページの 2. その他の情報をご覧下さい。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	1,829,153,527 株	24年3月期	1,829,153,527 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	4,209,459 株	24年3月期	4,204,441 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	1,824,947,107 株	24年3月期3Q	1,824,825,581 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続きは完了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定等については17ページの(4)平成25年3月期連結業績予想を、将来に関する記述に係る注意事項については18ページの【注意事項】をご覧下さい。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は平成25年2月4日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その内容(和英)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

１．当四半期決算に関する定性的情報
（１）経営環境..... 2
（２）経営成績の分析..... 2
（３）財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析..... 13
（４）平成25年3月期連結業績予想..... 17
２．その他の情報..... 18
３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表..... 19
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書..... 20
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書..... 21
（４）継続企業の前提に関する注記..... 21
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記..... 21
（６）オペレーティング・セグメント情報..... 22

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続きは完了しておりません。

(1) 経営環境

当第３四半期連結累計期間における経営環境を概観いたしますと、国際金融市場が落ち着きを取り戻しつつあることから世界経済は全体として緩やかな景気回復基調を維持することができましたが、欧州域内では引き続きマイナス成長、新興国においても欧州財政危機の余波から成長率が伸び悩むなど回復は斑模様となりました。為替・株式・商品市況については、投資家のリスク回避姿勢が後退してきたこともあり、ボラタイルな動きとなりました。

米国経済は、雇用の着実な増加と住宅価格及び株価の上昇を背景として個人消費が堅調に推移し、緩やかな成長を続けています。欧州経済は、信用不安が幾分和らいではいるものの、厳しい財政緊縮策の実施により景気回復は遅れそうな状況です。新興国に目を向けると、中国では金融緩和策と消費刺激策の効果に加え、輸出の持ち直しによって生産が底打ちしており、引き続き世界経済成長の牽引役としての役割を果たすことが期待されています。国内経済については、自民党政権によって打ち出された新政策により円安・株高が進行しており、短期的には景況感回復が期待されます。

当社といたしましては、世界的な金融緩和と新興国の経済発展を背景として緩やかな景気回復局面が継続するとの認識に立つものの、先行き不透明感が完全には払拭されていないなか、市況や各国政策に十分な注意を払いつつ、これからも長期的視野に立った経営を行っていく所存です。

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

収益

収益合計は３兆5,765億円となり、前年同期の３兆9,468億円から3,703億円減少しました。

商品販売による収益は３兆2,097億円となり、前年同期の３兆5,805億円から3,708億円減少しました。

- エネルギーセグメントは1,806億円の減益となりました。数量増加及び価格上昇により原油・ガス生産事業が337億円の増益となった一方、市況悪化により石油トレーディング事業が2,125億円の減益となりました。
- 化学品セグメントは、石油化学品中間原料及び肥料原料のトレーディングの不調を主因に、1,640億円の減益となりました。
- 金属資源セグメントは、鉄鉱石価格の下落を主因に、487億円の減益となりました。
- 生活産業セグメントは、期ずれ決算会社のMultigrain(スイス)が前第２連結会計期間に関連会社から連結子会社に異動したことによる増収があり、251億円の増益となりました。

役務提供による収益は2,806億円となり、前年同期の2,721億円から85億円の増益となりました。

その他の収益は861億円となり、前年同期の942億円から81億円の減益となりました。なお、当第3四半期連結累計期間及び前年同期のその他の収益には、当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替利益40億円及び15億円に対応する収益がそれぞれ含まれています。

売上総利益

売上総利益は5,743億円となり、前年同期の6,771億円から1,028億円の減益となりました。

- 金属資源セグメントは469億円の減益となりました。Mitsui Iron Ore Development（豪州）は、能力拡張や前年同期の悪天候の反動により販売数量が増加したものの、鉄鉱石価格の下落により309億円の減益となりました。また、Mitsui-Itochu Iron（豪州）は、鉄鉱石価格の下落により140億円の減益となりました。
- エネルギーセグメントは243億円の減益となりました。Mitsui Coal Holdings（豪州）は、生産コスト削減により一部相殺されたものの、石炭価格下落により263億円の減益となりました。また、市況悪化に伴い、石油トレーディング事業が83億円の減益となったほか、Mitsui E&P USA（米国）は、数量が増加したものの、減価償却費用の増加及びガス価格下落により104億円の減益となりました。一方、三井石油開発は数量増加及び価格上昇、Mitsui E&P Middle East（オランダ）は数量増加により、それぞれ164億円及び33億円の増益となりました。また、Mitsui E&P Texas（米国）による53億円の新規貢献がありました。
- 生活産業セグメントは86億円の減益となりました。ブラジルにおける旱魃の影響により大豆及び綿花の収穫量が減少したことからMultigrainが58億円の減益となったほか、前年同期にコーヒーの先渡契約に係る時価評価損の振戻し益を46億円計上した反動がありました。
- 米州セグメントは57億円の減益となりました。メチオニンの販売数量増加はあったものの、販売価格が下落したことに加え、メチオニン以外の飼料添加物について棚卸資産評価損を計上したことによりNovus International（米国）が58億円の減益となりました。
- 次世代・機能推進セグメントは57億円の減益となりました。Mitsui & Co. Commodity Risk Management（英国）がトレーディング不調により48億円の減益となったことが主因です。なお、次世代・機能推進セグメントの当第3四半期連結累計期間及び前年同期の売上総利益には、当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替利益それぞれ40億円及び15億円に対応する売上総利益が含まれています。
- 鉄鋼製品セグメントは、アジアをはじめとする新興国における鋼材需要の減退や価格下落、国内の鋼材取引の低迷、及び円高に伴う輸出数量の減少により53億円の減益となりました。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費：

販売費及び一般管理費は3,820億円の負担となり、前年同期の3,789億円から31億円の負担増となりました。社内管理上の費目の増減は以下の通りです。

（単位:億円）

費目別内訳	人件費	福利費	旅費交通費	交際費会議費	通信情報費
当第3四半期連結累計期間	2,039	90	232	57	352
前第3四半期連結累計期間	2,036	85	226	56	346
増減額(*)	3	5	6	1	6

費目別内訳	借地借家料	減価償却費	租税公課	諸雑費	合計
当第3四半期連結累計期間	124	101	60	765	3,820
前第3四半期連結累計期間	125	96	59	760	3,789
増減額(*)	▲ 1	5	1	5	31

(*)▲は負担減

また、オペレーティング・セグメント別にみると以下の通りです。

なお、当第 3 四半期連結累計期間より、報告セグメントを変更しているほか、これまでオペレーティング・セグメントに一部を賦課していた本部経費を、全額賦課することに変更しました。詳細については、②オペレーティング・セグメント情報を参照願います。

（単位:億円）

オペレーティング・セグメント	鉄鋼製品	金属資源	機械・インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・機能推進
当第3四半期連結累計期間	268	261	723	457	412	833	557
前第3四半期連結累計期間	251	163	633	417	327	753	526
増減額(*)	17	98	90	40	85	80	31

オペレーティング・セグメント	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
当第3四半期連結累計期間	368	141	118	4,138	41	▲ 359	3,820
前第3四半期連結累計期間	373	144	121	3,708	44	37	3,789
増減額(*)	▲ 5	▲ 3	▲ 3	430	▲ 3	▲ 396	31

(*)▲は負担減

貸倒引当金繰入額:

貸倒引当金繰入額は 94 億円となり、前年同期の 88 億円から 6 億円の負担増となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

利息収支:

利息収支は 14 億円の受取となり、前年同期の 39 億円の負担から 53 億円の受取増加となりました。当第 3 四半期連結累計期間において Corporación Nacional del Cobre de Chile（“Codelco”）の子会社向け融資に係る繰延融資手数料を計上したことを主因に、受取利息が 56 億円増加しました。当第 3 四半期連結累計期間及び前年同期における円及び米ドルの短期金利の水準は以下の通りです（円は 3 ヵ月 Tibor、米ドルは 3 ヶ月 Libor の月末レートの単純平均）。

	前第 3 四半期連結累計期間	当第 3 四半期連結累計期間
円	0.34%	0.33%
米ドル	0.36%	0.39%

受取配当金:

受取配当金は620億円となり、前年同期の514億円から106億円の増加となりました。LNGプロジェクト6案件（アブダビ、オマーン、カタールガス1及び3、赤道ギニア及びサハリンⅡ）からの受取配当金は合計で481億円となり、サハリンⅡプロジェクトからの受取配当金増加により、前年同期比で110億円増加しました。

有価証券売却損益:

有価証券売却損益は366億円の利益となり、前年同期の146億円の利益から220億円の増加となりました。

- 当第3四半期連結累計期間は、三国コカ・コーラボトリング株式の売却益80億円、日本ユニシス株式の売却益48億円、LME Holdings株式の売却益44億円、国際石油開発帝石株式の売却益42億円、及びMED3000 Group株式の売却益31億円をそれぞれ計上しました。また、MBK Healthcare Partners（英国）を通じて投資するIHH Healthcare（マレーシア）(*1)に関し、 55億円のみなし売却益を計上しました。平成24年7月にIHH Healthcareがマレーシア証券取引所及びシンガポール証券取引所において新規株式公開した際に新株を発行し、MBK Healthcare PartnersのIHH Healthcareに対する持分比率が26.63%から20.48%に低下したことに伴う53億円のみなし売却益を含みます(*2)。
- 前年同期は、Multigrainの支配獲得に伴い既存持分の公正価値評価益36億円を計上しました。

(*1) Integrated Healthcare Holdingsが平成24年4月20日に商号変更したものです。
(*2) 第1四半期連結累計期間においては、IHH HealthcareによるAcibadem Saglik Yatirimlari Holdingの買収に関連し19億円のみなし売却益を計上しましたが、第2四半期連結累計期間において、みなし売却益の金額を3億円に修正しています。

有価証券評価損:

有価証券評価損は213億円となり、前年同期の220億円から7億円の改善となりました。

- 当第3四半期連結累計期間は、株価下落により鉄鋼関連上場株式で49億円、及び三井化学株式で30億円の評価損をそれぞれ計上しました。また、Valepar優先株のうち、償還期日までの期間が1年未満となった部分について、為替相場の変動による一時的でない投資価値の下落に伴う評価損45億円を計上しました。
- 前年同期は、当第3四半期連結累計期間と同様にValepar優先株の評価損41億円を計上したほか、株価下落によりFormosa Epitaxy株式の評価損40億円を計上しました。

固定資産処分損益:

固定資産処分損益は19億円の利益となり、前年同期の50億円の利益から31億円の減少となりました。当第3四半期連結累計期間は小口の集積です。前年同期は、国内の遊休土地の売却益を合計45億円計上しました。

固定資産評価損:

固定資産評価損は 18 億円となり、前年同期の 52 億円から 34 億円の改善となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

暖簾減損損失:

当第 3 四半期連結累計期間は、暖簾減損損失はありません。前年同期は、小口の集積で 23 億円となりました。

雑損益:

雑損益は 153 億円の損失となり、前年同期の 54 億円の利益から 207 億円の悪化となりました。

- 当第 3 四半期連結累計期間は、原油・ガス生産事業などで 227 億円の探鉱費用を計上しました。また、三井石油開発で外貨預金などに係る為替換算益 46 億円を計上した一方、当社で 130 億円の為替損失を計上しました。当社の為替損失には、次世代・機能推進セグメントで計上された商品デリバティブ取引に係る収益に対応する為替利益 40 億円、及び鉄鋼製品セグメントで計上された将来の貿易決済に係る為替予約の時価評価損 40 億円が含まれます。
- 前年同期は、当社において 29 億円の為替利益を計上したほか、Shark Bay Salt（豪州）で、塩田隣接地での LNG 事業用地確保支援のため実行した塩田内鉱区の一部返還に対する補償金 58 億円を計上しました。一方、原油・ガス生産事業などで 143 億円の探鉱費用を計上しました。

法人所得税

法人所得税は 1,116 億円の負担となり、前年同期の 1,415 億円の負担から 299 億円の負担減となりました。前年同期において本邦の法人税率の引き下げに伴い、関連会社の未分配利益に関わる繰延税金負債の取崩を主因に 215 億円の一過性の負担減があった一方、当第 3 四半期連結累計期間において「法人所得税及び持分法損益前利益」及び「関連会社持分法損益－純額」が減少しました。また、関連会社の未分配利益を原資とする配当金を受領したこと等に伴う繰延税金負債の取崩は約 250 億円となり、前年同期の約 150 億円から約 100 億円の増加（負担減）となりました。

当第 3 四半期連結累計期間の「法人所得税及び持分法損益前利益」に対する実効税率は 45.3%となり、前年同期の 42.6%から、2.7 ポイント上昇しました。関連会社の未分配利益を原資とする配当金を受領したこと等に伴う繰延税金負債の取崩の増加が実効税率の低下要因となった一方、上昇要因として前年同期において法人税率の引き下げによる一過性の負担減があった反動がありました。

関連会社持分法損益－純額

関連会社持分法損益は 1,356 億円となり、前年同期の 1,763 億円から 407 億円の減少となりました。

- Valepar（ブラジル）は、鉄鉱石価格の下落やニッケル及びアルミ資産の減損を主因に、516 億円

の減益となりました。

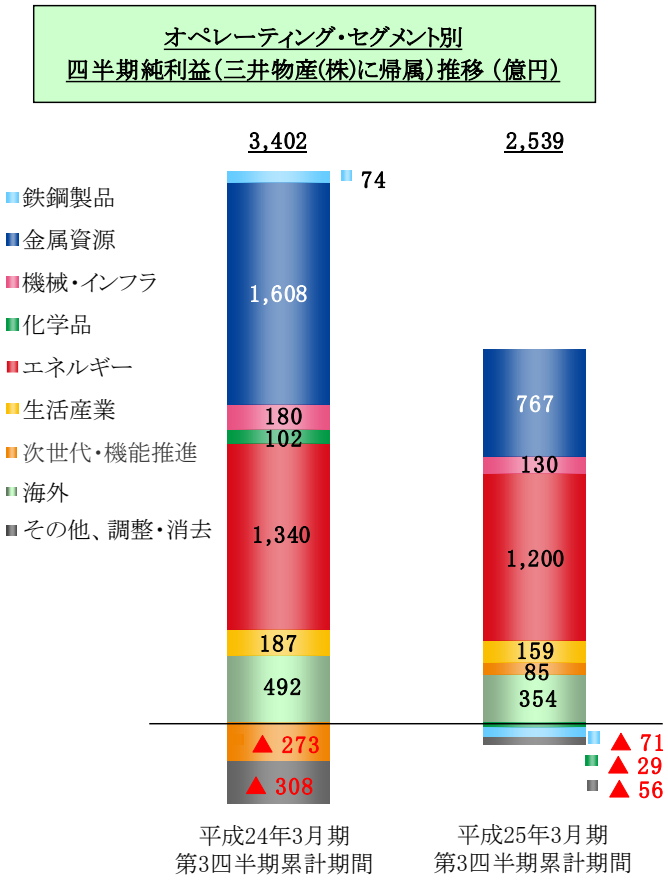
- 豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社である Robe River Mining Co.(豪州)は、能力拡張や前年同期の悪天候の反動により販売数量が増加しましたが、鉄鉱石価格の下落により113億円の減益となりました。
- Compañía Minera Doña Inés de Collahuasi(チリ)は、販売数量の減少を主因に76億円の減益となりました。
- 海外発電事業は、電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益が前年同期比で76億円悪化したことを主因に75億円の減益となりました。
- SUMIC Nickel Netherlands(オランダ)は、持分法投資先の Vale Nouvelle-Calédonie への出資比率の低下に伴い、当社持分で92億円のみなし売却益を計上しました。
- 前年同期は、株価下落により、TPV Technology 株式の183億円、もしもしホットライン株式の67億円及び日本ユニシス株式の60億円を含む合計323億円の評価損を関連会社持分法損益に計上しました。なお、日本ユニシスについては前述の評価損に加え、同社の繰延税金資産の取崩を主因とする持分法損失31億円を計上しています。

非支配持分帰属四半期純利益

非支配持分帰属四半期純利益は164億円の負担となり、前年同期の270億円の負担から106億円の負担減となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は2,539億円となり、前年同期の3,402億円から863億円の減少となりました。



② オペレーティング・セグメント情報

当第3四半期連結累計期間より報告セグメントを変更しました。この変更に伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しています。また、当第3四半期連結累計期間より、これまでオペレーティング・セグメントに一部を賦課していた本部経費を、全額賦課することに変更しました。当該経費賦課の変更に伴う当第3四半期連結累計期間の各オペレーティング・セグメントの営業利益(損失)及び四半期純利益(損失)(三井物産(株)に帰属)への影響額は以下の通りです。

（単位:億円）	営業利益(損失)への影響額	四半期純利益(損失)(三井物産(株)へ帰属)への影響額
鉄鋼製品	▲ 15	▲ 11
金属資源	▲ 81	▲ 61
機械・インフラ	▲ 56	▲ 42
化学品	▲ 35	▲ 26
エネルギー	▲ 77	▲ 57
生活産業	▲ 57	▲ 42
次世代・機能推進	▲ 30	▲ 22
米州	0	0
欧州・中東・アフリカ	0	0
アジア・大洋州	0	0
その他/調整・消去	350	261
連結合計	0	0

鉄鋼製品

売上総利益は 273 億円となり、前年同期の 326 億円から 53 億円の減益となりました。アジアをはじめとする新興国における鋼材需要の減退や価格下落、国内の鋼材取引の低迷、及び円高に伴う輸出数量の減少により減益となりました。

営業利益は 7 億円となり、前年同期の 79 億円から 72 億円の減益となりました。

関連会社持分法損益は 14 億円となり、前年同期の 27 億円から 13 億円の減益となりました。

四半期純損失（三井物産(株)に帰属）は 71 億円となり、前年同期の 74 億円の純利益から 145 億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当第 3 四半期連結累計期間において、株価下落により鉄鋼関連上場株式の評価損 43 億円を計上しました。
- 当第 3 四半期連結累計期間において、将来の貿易決済に係る先物為替予約の時価評価損 40 億円を雑損益に計上しました。

金属資源

売上総利益は 1,115 億円となり、前年同期の 1,584 億円から 469 億円の減益となりました。主な要因は、鉄鉱石生産事業における価格下落です。

尚、前年同期に適用された販売価格としては、平成 22 年 12 月 1 日から平成 23 年 8 月 31 日までの 9 ヶ月間のスポット価格指標の平均をベースにしたものが主流でしたが、前第 3 四半期連結会計期間からの値決め方式の変更に伴い、当第 3 四半期連結累計期間は、当該四半期のスポット価格指標の平均や船積み月のスポット価格指標の平均など、より足元のスポット価格指標を反映した販売が主流になりました。

中国向鉄鉱石CFR価格（粉鉱、鉄分62%）



Mitsui Iron Ore Development の売上総利益は、能力拡張や前年同期の悪天候の反動により販売数量が増加したものの、鉄鉱石価格の下落により309億円の減益となりました。また、Mitsui-Itochu Ironは、鉄鉱石価格の下落により140億円の減益となりました。

営業利益は851億円となり、前年同期の1,418億円から567億円の減益となりました。売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は386億円となり、前年同期の1,091億円から705億円の減益となりました。

- Valeparは62億円となり、前年同期の578億円から516億円の減益となりました。鉄鉱石価格の下落やニッケル及びアルミ資産の減損が主因です。
- Robe River Mining Co.は235億円となり、前年同期の348億円から113億円の減益となりました。能力拡張や前年同期の悪天候の反動により販売数量が増加しましたが、鉄鉱石価格の下落により減益となりました。
- Compañía Minera Doña Inés de Collahuasiは30億円となり、販売数量の減少を主因に前年同期の106億円から76億円の減益となりました。
- SUMIC Nickel Netherlandsは、持分法投資先のVale Nouvelle-Calédonieへの出資比率の低下に伴い、当社持分で92億円のみなし売却益を計上しました。

四半期純利益（三井物産(株)に帰属）は767億円となり、前年同期の1,608億円から841億円の減益となりました。営業利益及び関係会社持分法損益の減少に加え、以下の要因がありました。

- 当第3四半期連結累計期間において、Codelcoの子会社向け融資に係る繰延融資手数料を受取利息に計上しました。
- 前年同期は、本邦の法人税率の引き下げに伴い、関連会社の未分配利益に関わる繰延税金負債の取崩を主因に102億円の法人所得税の負担減がありました。

機械・インフラ

売上総利益は710億円となり、前年同期の670億円から40億円の増益となりました。

- プロジェクト本部は、17億円の減益となりました。
- 自動車・建機事業本部は、北米及び南米の鉱山・建設機械関連事業が堅調に推移し、20億円の増益となりました。
- 船舶・航空本部は、前年同期に計上した新造船取引に係る見込損失の反動を主因に36億円の増益となりました。

営業損失は98億円となり、前年同期の59億円から39億円の悪化となりました。売上総利益が増加した一方、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は205億円となり、前年同期の297億円から92億円の減益となりました。

- プロジェクト本部は、84億円の減益となりました。海外発電事業の本セグメント持分が全体で44億円となり、前年同期の113億円から69億円の減益となりました。電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益が54億円の損失となり、前年同期の17億円の利益から71億円悪

化しました。パイトン 3 の商業運転開始に伴うリース会計の適用により前期までに計上した時価評価益を振戻したこと、及び前年同期の英国のガス価格上昇による評価益の反動が主因です。

- 自動車・建機事業本部は、6 億円の増益となりました。インドネシアの二輪車製造・販売事業が減益となったものの、北米及びアジアの自動車関連事業が堅調に推移しました。
- 船舶・航空本部は、前年同期に LNG 船用船市況の回復により LNG 船用船会社で見込損失に係る引当金の取崩益を計上した反動があり、13 億円の減益となりました。

四半期純利益（三井物産(株)に帰属）は 130 億円となり、前年同期の 180 億円から 50 億円の減益となりました。

化学品

売上総利益は462億円となり、前年同期の498億円から36億円の減益となりました。肥料原料及び石油化学品中間原料のトレーディングの不調が主な要因です。

営業利益は8億円となり、前年同期の86億円から78億円の減益となりました。売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は52億円となり、前年同期の44億円から8億円の増益となりました。

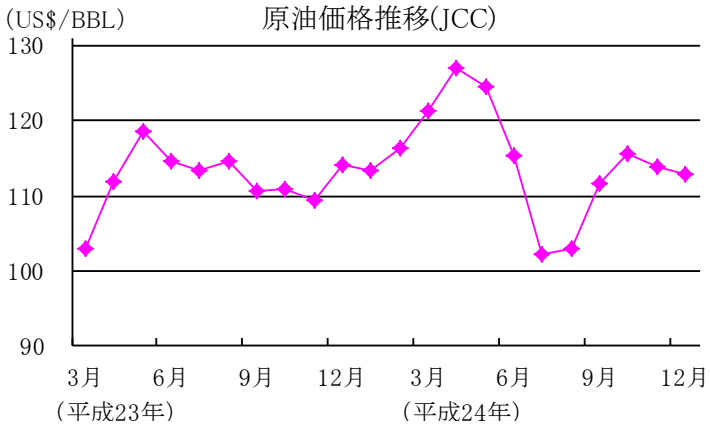
四半期純損失（三井物産(株)に帰属）は 29 億円となり、前年同期の 102 億円の純利益から 131 億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 前年同期において、塩製造販売会社Shark Bay Saltにおいて、塩田隣接地でのLNG事業用地確保支援のため実行した塩田内鉱区の一部返還に対する補償金58億円を雑損益に計上した一方、暖簾の減損を計上しました。
- 当第3四半期連結累計期間において、株価下落により三井化学株式の評価損30億円を計上しました。

エネルギー

当第 3 四半期連結累計期間及び前年同期の当社及び関係会社の経営成績に反映された原油価格の平均はそれぞれ 115 米ドル/バレル及び 105 米ドル/バレルと推計されます。

当第 3 四半期連結累計期間の売上総利益は 1,429 億円となり、前年同期の 1,672 億円から 243 億円の減益となりました。主な内訳は、以下の通りです。



- 三井石油開発は生産量増加及び価格上昇、Mitsui E&P Middle East は生産量増加により、それぞれ 164 億円及び 33 億円の増益となりました。また、前連結会計年度の第 3 四半期連結会計期間にイーグルフォード・シェール権益を取得した期ずれ決算会社の Mitsui E&P Texas による 53 億円の新規貢献がありました。

- Mitsui Coal Holdings は、生産コスト削減により一部相殺されたものの、石炭価格下落により 263 億円の減益となりました。
- Mitsui E&P USA は生産量が増加したものの、減価償却費用の増加及び米国のガス価格下落により 104 億円の減益となりました。
- 市況悪化に伴い、石油トレーディング事業は 83 億円の減益となりました。

営業利益は 1,018 億円となり、前年同期の 1,346 億円から 328 億円の減益となりました。売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は 408 億円となり、前年同期の 391 億円から 17 億円の増益となりました。

四半期純利益（三井物産(株)に帰属）は 1,200 億円となり、前年同期の 1,340 億円から 140 億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- LNG プロジェクト 6 案件（アブダビ、オマーン、カタールガス 1 及び 3、赤道ギニア及びサハリンⅡ）からの受取配当金は合計で 481 億円となり、前年同期の 371 億円から 110 億円増加しました。主な要因は、サハリンⅡプロジェクトからの受取配当金増加です。
- 持分法関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前年同期比で約 85 億円増加しました。
- 当第 3 四半期連結累計期間において、三井石油開発で国際石油開発帝石株式の売却益 42 億円を計上しました。
- 当第 3 四半期連結累計期間において Mitsui E&P Mozambique Area 1（英国）などで 218 億円の探鉱費用を計上した一方、前年同期は三井石油開発や Mitsui E&P Australia（豪州）などで 137 億円の探鉱費用を計上しました。
- 前年同期は、本邦の法人税率の引き下げに伴い、関連会社の未分配利益に関わる繰延税金負債の取崩を主因に 53 億円の法人所得税の負担減がありました。

<u>生活産業</u>

売上総利益は 815 億円となり、前年同期の 901 億円から 86 億円の減益となりました。

- 食糧本部は 80 億円の減益となりました。ブラジルにおける旱魃の影響により大豆及び綿花の収穫量が減少したことから、Multigrain が 58 億円の減益となりました。
- 食品事業本部は、前年同期にコーヒーの先渡契約に係る時価評価損の振戻し益 46 億円を計上した反動を主因に 25 億円の減益となりました。
- コンシューマーサービス事業本部は、19 億円の増益となりました。

営業損失は 17 億円となり、前年同期の 148 億円の利益から 165 億円の減益となりました。売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は 88 億円となり、前年同期の 73 億円から 15 億円の増益となりました。

- 当第 3 四半期連結累計期間において、株価下落により三井製糖株式の評価損 29 億円を計上しました。

- 前第 1 四半期連結会計期間に MBK Healthcare Partners を通じて出資した期ずれ決算会社の IHH Healthcare が 16 億円の増益となりました。

四半期純利益（三井物産(株)に帰属）は 159 億円となり、前年同期の 187 億円から 28 億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当第 3 四半期連結累計期間において、三国コカ・コーラボトリング株式の売却益 80 億円を計上しました。
- MBK Healthcare Partners において、IHH Healthcare に関し、55 億円のみなし売却益を計上しました。本金額には、平成 24 年 7 月に IHH Healthcare がマレーシア証券取引所及びシンガポール証券取引所において新規株式公開した際に新株を発行し、MBK Healthcare Partners の IHH Healthcare に対する持分比率が 26.63%から 20.48%に低下したことに伴うみなし売却益 53 億円が含まれます。
- 前年同期において、Multigrain の連結子会社化に伴い公正価値評価益 36 億円を計上しました。

次世代・機能推進

売上総利益は 339 億円となり、前年同期の 396 億円から 57 億円の減益となりました。

- 情報産業本部は、8 億円の減益となりました。
- 金融・新事業推進本部は、67 億円の減益となりました。Mitsui & Co. Commodity Risk Management がトレーディング不調により48 億円の減益となりました。なお、当第 3 四半期連結累計期間及び前年同期の売上総利益には、当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替利益それぞれ 40 億円及び 15 億円に対応する売上総利益が含まれています。
- 物流本部は、前連結会計年度の第 2 四半期連結会計期間に買収した Portek International（シンガポール）による新規貢献があり、19 億円の増益となりました。

営業損失は 216 億円となり、前年同期の 132 億円から 84 億円の悪化となりました。売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は 138 億円の利益となり、前年同期の 232 億円の損失から 370 億円の増益となりました。前年同期において、株価下落により、TPV Technology 株式 183 億円、もしもしホットライン株式 67 億円、日本ユニシス株式 60 億円の評価損を計上しました。なお、日本ユニシスについては前述の評価損に加え、前年同期において、同社の繰延税金資産の取崩を主因とする持分法損失 31 億円を計上しました。

四半期純利益（三井物産(株)に帰属）は85億円となり、前年同期の273億円の純損失から358億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当第3四半期連結累計期間において、日本ユニシス株式の売却益48億円を計上しました。
- 当第3四半期連結累計期間において、Mitsui Bussan Commodities（英国）でLME Holdings株式の売却益43億円を計上しました。
- 前年同期に、株価下落によりFormosa Epitaxy株式の評価損40億円を計上しました。

- 当第3四半期連結累計期間及び前年同期において、当社の商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替利益それぞれ40億円及び15億円を雑損益に計上しました。

米州

売上総利益は 515 億円となり、前年同期の 572 億円から 57 億円の減益となりました。Novus International が 58 億円の減益となりました。メチオニンの販売数量は増加したものの、販売価格が下落したことに加え、メチオニン以外の飼料添加物について棚卸資産評価損を計上したことによるものです。
営業利益は 126 億円となり、前年同期の 198 億円から 72 億円の減益となりました。売上総利益の減少に加え、償却関係経費の負担増がありました。
関連会社持分法損益は 25 億円となり、前年同期の 29 億円から 4 億円の減益となりました。
四半期純利益（三井物産(株)に帰属）は 134 億円となり、前年同期の 119 億円から 15 億円の増益となりました。上記のほか、当第 3 四半期連結累計期間において、MED3000 Group 株式の売却益 31 億円を計上しました。

欧州・中東・アフリカ

売上総利益は 108 億円となり、前年同期の 136 億円から 28 億円の減益となりました。
営業損失は 33 億円となり、前年同期の 6 億円から 27 億円の悪化となりました。
関連会社持分法損益は 4 億円となり、前年同期の 5 億円から 1 億円の減益となりました。
四半期純損失（三井物産(株)に帰属）は 8 億円となり、前年同期の 1 億円の純利益から 9 億円の減益となりました。

アジア・大洋州

売上総利益は 74 億円となり、前年同期の 87 億円から 13 億円の減益となりました。
営業損失は 42 億円となり、前年同期の 31 億円から 11 億円の悪化となりました。
関連会社持分法損益は 38 億円となり、前年同期の 36 億円から 2 億円の増益となりました。
四半期純利益（三井物産(株)に帰属）は 228 億円となり、前年同期の 372 億円から 144 億円の減益となりました。上記のほか、豪州三井物産が保有する Mitsui Iron Ore Development、Mitsui-Itochu Iron 及び Mitsui Coal Holdings の本セグメント出資持分相当の利益寄与がありましたが、鉄鉱石及び石炭価格の下落により減益となりました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

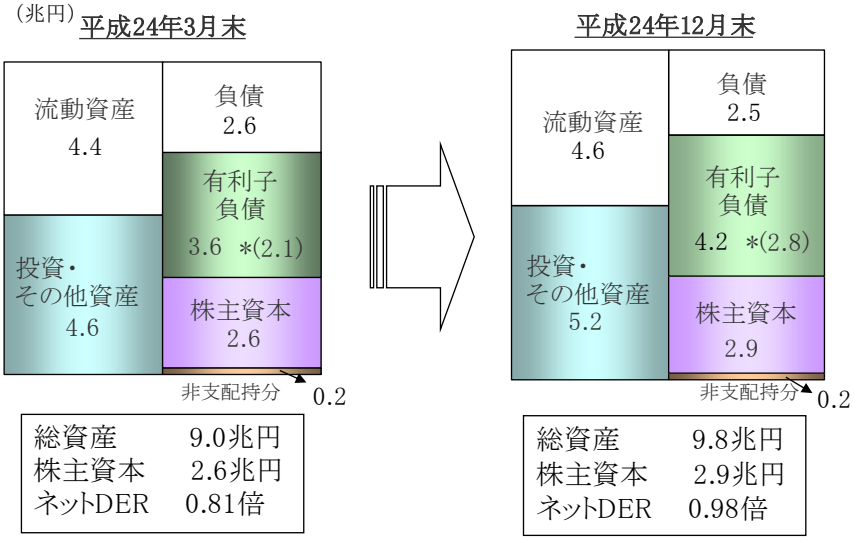
① 資産及び負債並びに資本

平成 24 年 12 月末の総資産は 9 兆 8,254 億円となり、平成 24 年 3 月末の 9 兆 118 億円から 8,136 億円増加しました。
流動資産合計は 4 兆 5,745 億円となり、平成 24 年 3 月末の 4 兆 4,263 億円から 1,482 億円増加しまし

た。棚卸資産が 3,667 億円増加しました。従来デリバティブ取引として会計処理していた貴金属に係る一部の現物商品スワップ取引を当第 3 四半期連結累計期間より金融取引として会計処理することにより 2,673 億円増加したほか、前期末の在庫圧縮の反動があったWestport Petroleum（米国）、及び新規に子会社となった Cinco Pipe & Supply（米国）において、それぞれ 159 億円及び 127 億円増加しました。一方、取扱数量の減少を主因にエネルギーセグメントの石油トレーディング事業や鉄鋼製品及び化学品セグメントなどで売上債権等が 1,552 億円減少したほか、現金及び現金同等物が 696 億円減少しました。

流動負債は 3 兆 98 億円となり、平成 24 年 3 月末の 2 兆 6,240 億円から 3,858 億円増加しました。上記の現物商品スワップ取引に係る会計処理変更に伴い 2,646 億円増加したことを含め、短期債務が 4,042 億円増加しました。

これらにより流動資産と流動負債の差額の運転資本（Working Capital）は 1 兆 5,647 億円となり、平成 24 年 3 月末の 1 兆 8,023 億円から 2,376 億円減少しました。



(*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

流動資産以外の「投資及び非流動債権合計」、「有形固定資産(減価償却累計額控除後)」、「無形固定資産（償却累計額控除後）」、「繰延税金資産－非流動」、「その他の資産」の合計は 5 兆 2,509 億円となり、平成 24 年 3 月末の 4 兆 5,855 億円から 6,654 億円増加しました。

投資及び非流動債権は 3 兆 6,607 億円となり、平成 24 年 3 月末の 3 兆 1,917 億円から 4,690 億円増加しました。

このうち、関連会社に対する投資及び債権は 2 兆 1,470 億円となり、平成 24 年 3 月末の 1 兆 7,091 億円から 4,379 億円増加しました。主な増加要因は、Codelco とのジョイントベンチャーである Inversiones Mineras Acrux（チリ）の 32.20%持分取得 1,666 億円、ブラウズ LNG プロジェクトの権益取得のための Japan Australia LNG (MIMI)（豪州）の増資引受 857 億円、カナダ再生可能エネルギー発電事業の 30%持分取得、チリのカセロネス銅・モリブデン開発プロジェクト向け投資 146 億円、ブラジル油・ガス田開発用 FPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）リース事業向け投融資 141 億円、及び豪州鉱山機械レンタル事業会社 National Plant and Equipment の 49.9%持分取得 98 億円です。一方、Valepar 優先株が

為替変動及び一部償還により127億円減少しました。また、当第３四半期連結累計期間における関連会社持分法損益の見合いで346億円増加（関連会社からの受取配当金1,010億円控除後）したことに加え、為替変動の影響により738億円増加（純額）しました。
その他の投資は7,523億円となり、平成24年３月末の7,925億円から402億円減少しました。主な回収による減少は、Sakhalin Energy Investmentの有償減資317億円（別途為替変動の影響による５億円の増加あり）です。また、国際石油開発帝石の株価下落や株式売却により、有価証券評価差額が186億円減少したほか、減損の認識により168億円減少しました。一方、ロシアを中心に穀物事業を行うSodrugestvo Groupへの出資により94億円増加しました。
非流動債権（前受利息控除後）は、4,852億円となり、平成24年３月末の4,542億円から310億円増加しました。Codelcoの子会社に対する融資により730億円増加した一方、Bussan Auto Finance（インドネシア）で164億円減少（別途為替変動の影響による13億円の減少あり）したほか、Grace Oceanに対する融資が回収等により123億円減少しました。
有形固定資産（減価償却累計額控除後）は１兆4,460億円となり、平成24年３月末の１兆2,559億円から1,901億円の増加となりました。米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で748億円増加（為替変動の影響による136億円の増加含む）したほか、豪州の鉄鉱石鉱山で710億円増加（同167億円の増加含む）、豪州の石炭鉱山で191億円増加（同86億円の増加含む）しました。

長期債務（１年以内期限到来分を除く）は３兆1,022億円となり、平成24年３月末の２兆8,982億円から2,040億円の増加となりました。Oriente Copper Netherlands（オランダ）及び米国の金融子会社において借入金が増加しました。
株主資本合計は２兆8,828億円となり、平成24年３月末の２兆6,413億円から2,415億円増加しました。対円での豪ドル高、及び米ドル高に伴う外貨換算調整勘定の改善により836億円増加したほか、利益剰余金の積み上げにより1,627億円増加しました。
この結果、平成24年12月末の株主資本比率は29.3%となり、平成24年３月末の29.3%と同率となりました。平成24年12月末のネット有利子負債は２兆8,280億円となり、平成24年３月末の２兆1,428億円から6,852億円増加しました。また、ネットDERは0.98倍となり、平成24年３月末の0.81倍から0.17ポイント上昇しました。

単位：億円

	平成24年3月末	平成24年12月末
短期債務	¥ 3,071	¥ 7,113
長期債務	¥ 32,709	¥ 34,824
有利子負債合計	35,780	41,937
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	¥ ▲ 14,352	¥ ▲ 13,657
ネット有利子負債	¥ 21,428	¥ 28,280
当社株主帰属資本	¥ 26,413	¥ 28,828
ネットDER（倍）	0.81	0.98

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは3,637億円の資金獲得となり、前年同期の1,467億円の資金獲得に比べ2,170億円の資金獲得の増加となりました。当第3四半期連結累計期間は営業利益の積上げ1,829億円に加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金による1,519億円の資金獲得のほか、営業活動に係る資産・負債（Working Capital）の増減に伴う資金獲得が126億円ありました。
前年同期との比較では、営業利益の積上げが1,065億円減少した一方、配当金の入金が298億円増加したほか、営業活動に係る資産・負債の増減に伴う資金収支が2,602億円改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 6,400 億円の資金支出となり、前年同期の 3,189 億円の資金支出から 3,211 億円の資金支出の増加となりました。当第 3 四半期連結累計期間の内訳は以下の通りです。

- 関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収の純額は、2,102 億円の資金支出となりました。主な支出は、Inversiones Mineras Acrux の 16.95%持分取得 859 億円(*)、Japan Australia LNG (MIMI)の増資 857 億円、カナダ再生可能エネルギー発電事業会社の 30%持分取得、チリのカセロネス銅・モリブデン開発プロジェクト向け投資 146 億円、ブラジル油・ガス田開発用 FPSO リース事業向け投融資 141 億円、豪州鉱山機械レンタル事業会社 National Plant and Equipment の 49.9%持分取得 98 億円です。主な回収は、三国コカ・コーラボトリング株の一部売却 155 億円、及び日本ユニシス株の一部売却 114 億円です。
- その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、127 億円の資金獲得となりました。主な回収は Sakhalin Energy Investment の有償減資 317 億円、主な支出は Sodrugestvo Group への出資 94 億円です。
- 長期貸付金の増加及び回収の純額は 1,392 億円の資金支出となりました。主な支出は、Codelco の子会社向け融資 1,467 億円(*)、主な回収は、船舶保有事業会社 Grace Ocean からの融資の回収 114 億円です。
- 賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却の純額は 3,027 億円の資金支出となりました。主な支出は、米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で 880 億円、豪州の鉄鉱石事業で 692 億円、シェールガス・オイル以外の石油・ガス事業合計で 586 億円、豪州の石炭事業で 231 億円、リース用鉄道車両で 170 億円です。

(*) 平成 24 年 11 月に、Codelco の子会社向け融資の一部が Inversiones Mineras Acrux の 15.25%持分をもって返済された結果、同社に対する当社の持分は 32.20%となっています。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは 2,763 億円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ･フローは 1,801 億円の資金獲得となり、前年同期の 701 億円の資金獲得から 1,100 億円の資金獲得の増加となりました。当第 3 四半期連結累計期間は、配当金支払いによる 913 億円の資金支出があった一方、短期債務の調達増加による 1,207 億円の資金獲得のほか、長期債務の調達増加による 1,485 億円の資金獲得がありました。

以上のほか、為替変動による 266 億円の増加もあり、平成 24 年 12 月末の現金及び現金同等物の期末残高は、平成 24 年 3 月末の 1 兆 4,311 億円に比べ 696 億円減少し、1 兆 3,615 億円となりました。

(4)　平成 25 年 3 月期連結業績予想

当社は第 2 四半期連結決算公表時に見直した年間の当期純利益（三井物産（株）に帰属）予想 3,100 億円を据え置くことと致しました。

エネルギーセグメントが想定より高い進捗となっている一方で、Vale 社における減損認識の影響を受けた金属資源セグメントや肥料原料及び石油化学品トレーディングを再構築中の化学品セグメント、一過性の為替損失の影響を受けている鉄鋼製品セグメントが弱含んでおり、これらを含む各セグメントの状況を総合的に勘案した結果、3,100 億円の年間業績予想を据え置いたものです。

＜平成 25 年 3 月期連結業績予想における前提条件＞

平成 25 年 3 月期連結業績予想における商品市況などの前提、及びこれらの価格変動の当期純利益(三井物産(株)に帰属)への影響額は以下の通りです。

平成25年3月期業績予想（上半期・下半期平均値）（平成24年11月公表）	価格変動の平成25年3月期当期純利益（三井物産(株)に帰属）への影響額（平成24年5月公表）			平成25年3月期業績予想（3Q累計・4Q平均値）今回公表	平成25年3月期	
					3Q累計（実績）	4Q（前提）
107	市況商品	原油/JCC	12億円(US$1/バレル)	113	114	110
111		連結油価(*1)		114	115	111
(*2)		鉄鉱石	19億円(US$1/トン)	(*2)	123.6(*3)	(*2)
7,794		銅	(*4)	7,848	7,964(*5)	7,500
8.0		ニッケル	18億円(US$1/ポンド)	7.9	8.0(*5)	7.5
79.49	為替(*6)	米ドル	16億円(¥1/米ドル)	82.68	80.24	90
80.39		豪ドル	19億円(¥1/豪ドル)	85.66	82.54	95
39.61		伯レアル	8億円(¥1/伯レアル)	40.92	39.56	45

(*1) 原油価格は0～6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計しています。平成25年3月期には12%が6ヵ月遅れで、62%が3ヵ月遅れで、26%が遅れ無しで反映されると想定されます。

(*2) 鉄鉱石の前提価格は非開示。

(*3) 鉄鉱石の平成25年3月期3Q累計実績欄には平成24年4月～平成24年12月の複数業界紙によるスポット価格指標62%Fe CFR North Chinaの平均値（参考値）を記載。

(*4) 銅価格変動による当社連結業績への影響額は非開示。

(*5) 銅、ニッケルの平成25年3月期3Q累計実績欄には、LME cash settlement priceの平成24年1月～9月のmonthly averageの平均を記載。銅価格はトン換算。ニッケル価格はポンド換算。

(*6) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期純利益（三井物産(株)に帰属）の円貨相当評価に係る感応度。

2. その他の情報

当第 3 四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

・MMRD Gama Limitada

当社が Codelco とのジョイントベンチャーである Inversiones Mineras Acrux SpA に出資するために新規に設立した投資子会社 MMRD Gama Limitada(*)の出資の額が当社の資本金の額の 100 分の 10 を超えるため、同社は当社の特定子会社に該当します。

(*) Inversiones CLC Gama Limitada が商号変更したものです。

【注意事項】

本決算短信には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、(1)世界的なまたは特定の地域の景気減速、(2)商品市況の変動、(3)為替変動、(4)取引関係にある顧客や事業における財政状態悪化、(5)当社及び連結子会社がリース契約の貸し手となるリース物件の固定資産の資産価値下落、(6)資金調達環境、(7)株式市況及び債券相場の大幅な下落、(8)繰延税金資産評価引当金等の評価の変動、(9)関係会社の再編或いは撤退の計画通りの遂行不能、(10)合弁事業或いは戦略的投資の不成功、(11)当社及び連結子会社が参画している資源関連事業における、コストやスケジュール等が想定と異なるリスク、埋蔵量の不確実性リスク、オペレーターによる事業運営リスク、(12)経営資源の制約による市場参入の機会喪失、(13)環境関連の法令・規制、(14)法令の変更や政府との契約条件の一方的変更、(15)従業員による不正行為、(16)適正な財務報告に係る内部統制が維持できないリスク、(17)気候変動や自然災害などが含まれます。以上のリスク、不確実性並びにその他の要素の詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。

さらに、将来に関する記述は、三井物産の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示にも含まれる可能性があります。なお、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位:百万円）

資産の部			負債及び資本の部		
科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成24年12月31日)	科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成24年12月31日)
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,431,112	1,361,496	短期債務	307,132	711,270
定期預金	4,130	4,251	1年以内に期限の到来する		
市場性ある有価証券	1,087	378	長期債務	372,657	380,288
売上債権等			仕入債務等		
受取手形及び短期貸付金	322,585	293,566	支払手形	53,308	49,722
(前受利息控除後)			買掛金及び未払金	1,342,343	1,369,529
売掛金	1,616,191	1,525,167	関連会社に対する債務	110,289	84,987
関連会社に対する債権	116,885	81,924	未払費用		
貸倒引当金	△ 17,860	△ 18,084	法人所得税	73,111	65,676
棚卸資産	515,758	882,505	未払利息	16,619	14,061
前渡金	129,987	149,565	その他	93,266	62,251
繰延税金資産－流動	37,513	19,426	前受金	106,787	111,362
デリバティブ債権	53,664	57,240	デリバティブ債務	65,262	79,065
その他の流動資産	215,271	217,059	その他の流動負債	83,256	81,595
流動資産合計	4,426,323	4,574,493	流動負債合計	2,624,030	3,009,806
投資及び非流動債権			長期債務		
関連会社に対する投資及び債権	1,709,082	2,147,042	(1年以内期限到来分を除く)	2,898,218	3,102,172
その他の投資	792,492	752,259	退職給与及び年金債務	55,799	56,182
非流動債権	454,191	485,170			
(前受利息控除後)			繰延税金負債－非流動	283,614	249,214
貸倒引当金	△ 36,840	△ 36,266			
賃貸用固定資産	272,746	312,485	その他の固定負債	289,352	286,046
(減価償却累計額控除後)					
投資及び非流動債権合計	3,191,671	3,660,690			
有形固定資産－原価			資本		
土地及び山林	202,834	213,519	資本金	341,482	341,482
建物	401,451	421,750	資本剰余金	430,491	429,334
機械及び装置	1,306,754	1,540,146	利益剰余金		
鉱業権	158,967	167,373	利益準備金	65,500	69,606
船舶	42,539	41,188	その他の利益剰余金	2,192,494	2,351,049
建設仮勘定	152,789	213,638	累積その他の包括損益		
有形固定資産合計	2,265,334	2,597,614	未実現有価証券保有損益	90,476	86,131
減価償却累計額	△ 1,009,451	△ 1,151,618	外貨換算調整勘定	△ 380,457	△ 296,820
差引有形固定資産合計	1,255,883	1,445,996	確定給付型年金制度	△ 68,163	△ 63,693
			未実現ﾃﾞﾘﾊﾞﾃｨﾌﾞ評価損益	△ 24,302	△ 28,050
無形固定資産(償却累計額控除後)	110,307	113,098	累積その他の包括損益合計	△ 382,446	△ 302,432
繰延税金資産－非流動	15,626	18,940	自己株式	△ 6,203	△ 6,208
その他の資産	12,013	12,167	株主資本合計	2,641,318	2,882,831
			非支配持分	219,492	239,133
			資本合計	2,860,810	3,121,964
資産合計	9,011,823	9,825,384	負債及び資本合計	9,011,823	9,825,384

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

(四半期連結損益計算書)

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

科目＼期間	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
収益：		
商品販売による収益	3,580,515	3,209,733
役務提供による収益	272,070	280,619
その他の収益	94,234	86,109
収益合計	3,946,819	3,576,461
（売上高： 前連結累計期間　：　7,839,096百万円 当連結累計期間　：　7,462,613百万円）		
原価：		
商品販売に係る原価	△ 3,119,315	△ 2,842,246
役務提供に係る原価	△ 104,991	△ 116,552
その他の収益の原価	△ 45,449	△ 43,408
原価合計	△ 3,269,755	△ 3,002,206
売上総利益	677,064	574,255
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費	△ 378,862	△ 382,009
貸倒引当金繰入額	△ 8,840	△ 9,372
利息収支	△ 3,890	1,425
受取配当金	51,437	61,993
有価証券売却損益	14,623	36,578
有価証券評価損	△ 21,981	△ 21,263
固定資産処分損益	5,044	1,903
固定資産評価損	△ 5,214	△ 1,845
暖簾減損損失	△ 2,305	－
雑損益	5,389	△ 15,348
その他の収益・費用合計	△ 344,599	△ 327,938
法人所得税及び持分法損益前利益	332,465	246,317
法人所得税	△ 141,527	△ 111,590
持分法損益前利益	190,938	134,727
関連会社持分法損益－純額	176,303	135,616
非支配持分控除前四半期純利益	367,241	270,343
非支配持分帰属四半期純利益	△ 26,993	△ 16,434
四半期純利益（三井物産㈱に帰属）	340,248	253,909

(四半期連結包括損益計算書)

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

科目＼期間	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
非支配持分控除前四半期純利益	367,241	270,343
その他の包括損益（税効果後）：		
未実現有価証券保有損益	△ 54,034	△ 8,718
外貨換算調整勘定発生額	△ 159,069	91,246
確定給付型年金制度	2,683	4,454
未実現デリバティブ評価損益	△ 9,512	△ 3,877
その他の包括損益（税効果後）合計	△ 219,932	83,105
非支配持分控除前包括損益	147,309	353,448
非支配持分帰属包括損益	△ 13,884	△ 19,856
包括損益（三井物産㈱に帰属）	133,425	333,592

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目＼期間	前第3四半期連結累計期間 （自　平成23年4月1日 至　平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自　平成24年4月1日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
非支配持分控除前四半期純利益	367,241	270,343
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正：		
減価償却費及び無形固定資産等償却	108,918	141,189
退職給与及び年金費用(支払額控除後)	8,480	7,730
貸倒引当金繰入額	8,840	9,372
有価証券売却損益	△ 14,623	△ 36,578
有価証券評価損	21,981	21,263
固定資産処分損益	△ 5,044	△ 1,903
固定資産評価損	5,214	1,845
暖簾減損損失	2,305	－
繰延税金	△ 3,387	△ 16,457
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 105,648	△ 45,665
営業活動に係る資産・負債の増減：		
売上債権等の増減	△ 97,794	122,223
棚卸資産の増加	△ 113,330	△ 65,705
仕入債務等の増減	30,889	△ 10,030
メキシコ湾原油流出事故和解金支払	△86,105	－
その他－純額	18,751	△ 33,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,688	363,729
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増加－純額	△ 436	△ 713
関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収	△ 76,309	△ 210,188
その他の投資の取得及び売却・償還	△ 1,663	12,730
長期貸付金の増加及び回収	△ 5,835	△ 139,163
賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却	△ 234,703	△ 302,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 318,946	△ 640,009
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増加－純額	23,485	120,678
長期債務の増加及び減少	148,443	148,478
非支配持分株主との取引	△ 3,210	2,179
自己株式の取得及び売却－純額	△ 9	△ 5
配当金支払	△ 98,571	△ 91,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,138	180,060
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	△ 41,056	26,604
現金及び現金同等物の減少－純額	△ 143,176	△ 69,616
現金及び現金同等物期首残高	1,441,059	1,431,112
現金及び現金同等物期末残高	1,297,883	1,361,496

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) オペレーティング・セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日　至平成23年12月31日）（修正再表示後）

（単位: 百万円）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・機能推進
収益	142,845	439,945	214,247	683,061	1,223,636	578,664	122,922
売上総利益	32,633	158,404	67,039	49,795	167,161	90,079	39,615
営業利益（損失）	7,918	141,833	△5,937	8,572	134,564	14,757	△13,231
関連会社持分法損益―純額	2,732	109,084	29,725	4,420	39,126	7,349	△23,198
四半期純利益（損失）（三井物産㈱に帰属）	7,392	160,770	18,014	10,153	133,960	18,682	△27,251
平成23年12月31日現在の総資産	492,616	1,010,494	1,276,150	671,419	1,553,238	1,222,868	604,273

	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	399,405	90,285	50,099	3,945,109	1,710	–	3,946,819
売上総利益	57,166	13,583	8,721	684,196	384	△7,516	677,064
営業利益（損失）	19,840	△604	△3,111	304,601	△4,050	△11,189	289,362
関連会社持分法損益―純額	2,907	472	3,567	176,184	–	119	176,303
四半期純利益（損失）（三井物産㈱に帰属）	11,872	69	37,235	370,896	1,539	△32,187	340,248
平成23年12月31日現在の総資産	402,592	86,942	273,722	7,594,314	2,905,387	△1,882,358	8,617,343

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日　至平成24年12月31日）

（単位: 百万円）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・機能推進
収益	125,339	390,284	248,311	520,514	1,042,262	603,925	114,458
売上総利益	27,344	111,527	70,995	46,231	142,896	81,480	33,939
営業利益（損失）	746	85,105	△9,781	801	101,829	△1,672	△21,622
関連会社持分法損益―純額	1,435	38,551	20,503	5,153	40,849	8,827	13,768
四半期純利益（損失）（三井物産㈱に帰属）	△7,088	76,749	12,994	△2,860	120,030	15,935	8,458
平成24年12月31日現在の総資産	492,537	1,442,591	1,371,368	669,178	1,746,989	1,324,655	863,776

	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	405,154	69,526	55,232	3,575,005	1,456	0	3,576,461
売上総利益	51,470	10,780	7,400	584,062	681	△10,488	574,255
営業利益（損失）	12,615	△3,279	△4,221	160,521	△3,392	25,745	182,874
関連会社持分法損益―純額	2,462	406	3,799	135,753	–	△137	135,616
四半期純利益（損失）（三井物産㈱に帰属）	13,397	△802	22,814	259,627	431	△6,149	253,909
平成24年12月31日現在の総資産	480,206	107,788	275,765	8,774,853	3,444,736	△2,394,205	9,825,384

（注）1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスが含まれております。平成23年12月31日現在及び平成24年12月31日現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連する連結子会社の資産です。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「調整・消去」の四半期純利益（損失）（三井物産㈱に帰属）には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 第1四半期連結累計期間より、現状のコスト構造をより適切に反映させた上での事業性判断を行うため、これまで一部に限られていたオペレーティング・セグメントへの本部経費の賦課を全額賦課方式に変更しております。当第3四半期連結累計期間において、当該変更に伴う営業利益(損失)及び四半期純利益（損失）(三井物産㈱に帰属）への影響額は以下の通りです。

（単位: 百万円）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・機能推進
営業利益（損失）	△1,475	△8,144	△5,586	△3,457	△7,696	△5,658	△2,981
四半期純利益（損失）（三井物産㈱に帰属）	△1,099	△6,067	△4,162	△2,575	△5,734	△4,215	△2,221

5. 第1四半期連結累計期間より、国内及び拡大が予想される新興国の消費者に向けた消費財及びサービス市場への取組強化を目的に、「食料・リテール」セグメントと「コンシューマーサービス・情報産業」セグメントに含まれていたコンシューマーサービス事業本部を集約し、新たに「生活産業」を報告セグメントとしました。
更に、収益基盤強化に向けて、金融、物流、IT・プロセス構築の機能を提供する目的で、「物流・金融」セグメントと「コンシューマーサービス・情報産業」セグメントに含まれていた情報産業本部を集約し、新たに「次世代・機能推進」を報告セグメントとしました。
この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第3四半期連結累計期間のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。
6. 第1四半期連結累計期間より、「機械・プロジェクト」セグメントは「機械・インフラ」に名称変更しております。
7. 営業利益（損失）は、連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。